

統一地方自治体選挙では、 改憲阻止、原発再稼働反対、 規制緩和反対、労働法制改悪反対の政党の候補者 に投票を!! 民主党、社会民主党の候補者に投票をしよう!

生活からの怒りを、

投票行動へ

安倍自公政権の政治的・経済的危険性が益々明らかになっていきます。

「集团的自衛権の閣議決定」と法制化の策動、沖縄の民意に反した辺野古米軍基地建設の強行、危険な原子力発電の再稼働等、あらゆる安倍自公政権の政治行動が民意・人権無視の戦争準備の憲法改悪と結びついています。

安倍政権が進める規制緩和は、貧富の格差を拡大させた小泉政権以上に大規模・全面化しており、労働者・国民への負担は増加し、貧富の格差は拡大しています。昨年4月の消費税増税、原材料の値上げによる食料品等の値上げは、実質賃金を大幅に切り下げています。14・15年の大企業正規労働者の賃金引き上げすら、増税と物価上昇には追いつかず、中小労働者や非正規雇用労働者にとっては生活困難と格差拡大が押しつけられています。

安倍政権は、「改革」と称して、労働基準法をはじめとする労働者保護の法律を改悪し、雇用の不安定化と賃金低下の法制化を策しています。具体的には「残業代ゼロ」や「派遣雇用の永続化」「金銭解雇の容認」が行われようとしています。

諦めや我慢では、安倍自公政権の暴走行動は止められません。生活からの怒りは、統一自治体選挙の投票行動で民意を示す事が重要

です。

昨年12月の衆議院総選挙では、「自分の意見と合う候補者がいないし、自分が投票しなくても大丈夫」として多くの棄権がありました。投票行動を放棄した結果は、安倍自公政権に多数の議席を与え暴走を許してしまいました。

4月の第2期の統一自治体選挙では、政治と生活の安倍政権への怒りを、民主党・社会民主党への投票で、力と組織に変えよう。

労働組合を強化し、

政治を変えよう

4月12日の統一自治体選挙の第1弾では、最低を記録した4年前より投票率が下がっています。結果として安倍自公政権の暴走に力を与えてしまっています。投票放棄や棄権票は、労働者と労働組合にとって「害あって益無し」です。

「自分の考え方と合う政党が無い」という人もいますが、個人の考え方と同一の組織は無いことが普通です。大きな政策と方針で一致する労働者の立場に立った政党を選択する事が重要です。

大きな政治・経済政策で労働者・国民の利益の立場にたち、戦争・改憲政策に反対し、原発再稼働に反対し、格差を拡大する規制緩和に反対し、タクシートの規制緩和に反対する政党と候補者に、統一地方選で投票する事が重要です。

政党や候補者も、投票とそれ以降の労働組合からの働きかけで、政党も変わります。

その第一歩が、民主党・社会民主党の候補者に投票する事です。

自ら行動し、賃金・

労働条件の改善を

現実的にも、労働組合の政策要求を取り入れて、09年夏の反自民・民主党政権誕生の直前に「タクシー適正化特措法」が制定され、「東京で18・5%の減休車」が行われました。3年間の民主党政権の下で需給調整規制や賃金・労働条件に強制力を持つ「タクシー事業法」の成立を目指しましたが、労働組合の運動が足りず、民主党政権の崩壊で不成立になってしまいました。民主党政権の崩壊と安倍自公政権の圧勝によって、強制力の少ない「改正タクシー適正化特措法」の成立と、規制改革会議の横槍で東京も含む70%が除外される「特定地域指定基準」が強行されています。このまま放置すれば、公共交通機関にふさわしい賃金・労働条件を実現する事が困難になります。

このような安倍自公政権による逆流を許さない重要な一歩が、4月の統一自治体選挙で民主党・社会民主党を前進させる事です。

